

府民のための府政に

日本共産党大阪府議会議員
石川たえ

府民の身を切り、カジノ万博 「府市一元化」推進の維新府政

いのちを守
れないコロナ
対策

子どもたちは
競争と分断
の渦に

くらしと営業
は自己責任

カジノによる
「経済対策」
の推進

府民こそ
府政の主人公！



2022年の基本方針案

まくらことばに「コロナからのちと暮らしを守る」とあるが…

「2025年大阪・関西万博にむけて再び大阪を成長軌道にのせる重要な年」

ポストコロナを見据えて…

「成長のけん引となる万博とIRをインパクトに世界で躍動し成長を続ける大阪の実現にむけた取り組みの加速」が重点

**2025年にはコロナはなくなる前提!?!と
思うような基本方針**

府民生活よりもカジノ万博推進の予算編成

保健医療関係のコロナ対策は

- 検査拡大のための大胆な予算拡充ほぼなし
- 一方で病床削減は補助金をつけさらに削減
- 府立病院機構の運営負担金減
- 保健所支援などは2021年度と同じ7億円

経済の主役である中小企業は置き去り

- 時短協力金はスピーディ!? 再申請は認めず
- 新規事業や新事業展開への支援はあるものの現事業継続の支援はなし
- コロナによる労働実態把握の努力なく、雇用拡大は青年層中心

福祉施設の支援拡充なし

- 高齢者等施設の処遇改善は国基準のまま
- 人手が足りない福祉職場への支援も従前どおり

こどもたちはさらなる競争の中に

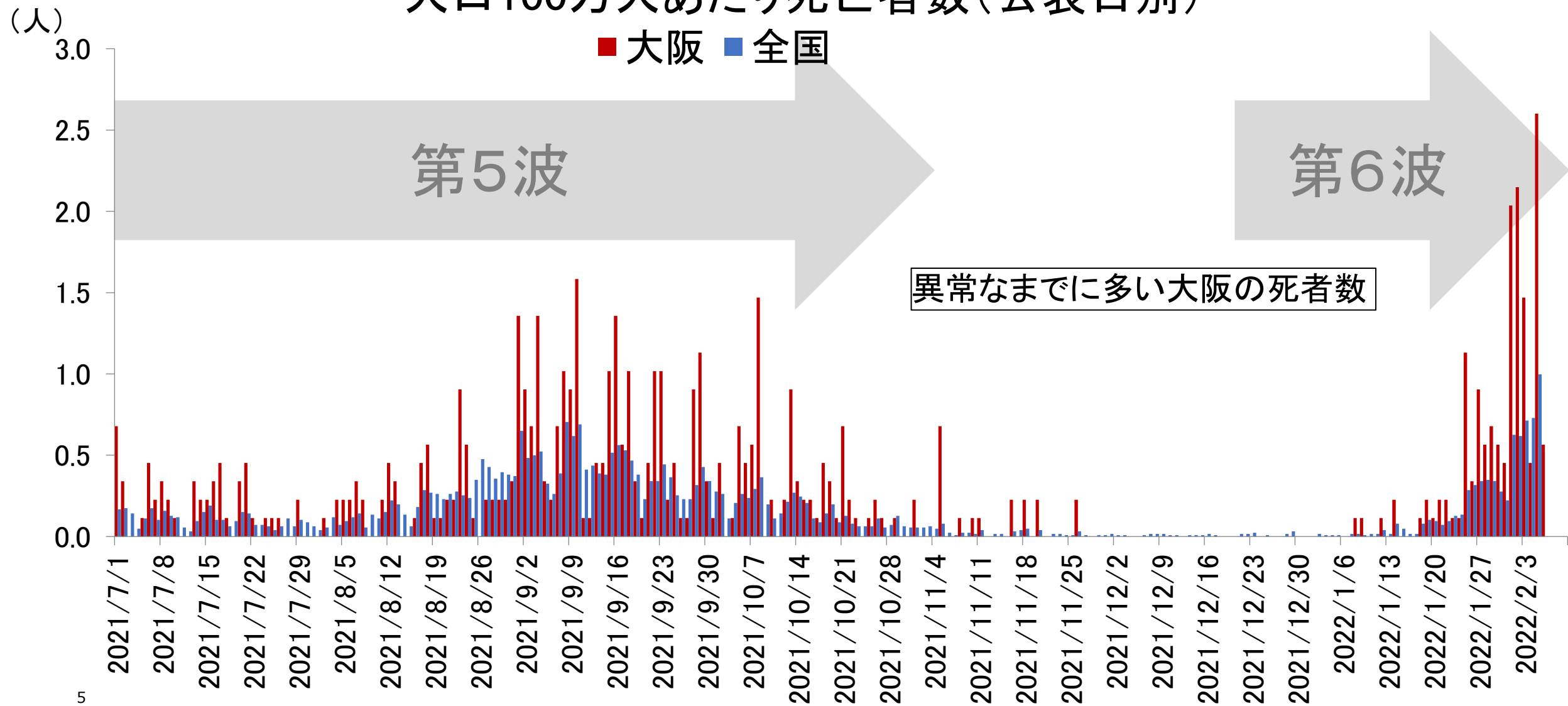
- 市立高校一元化に35億円
- チャレンジテストやすくすくウォッチ継続
- 移管される工業高校 3つを1つに

**全体を通じてカ
ジノ万博に焦点
のあたった予算
編成に**

いのちを守れないコロナ対策

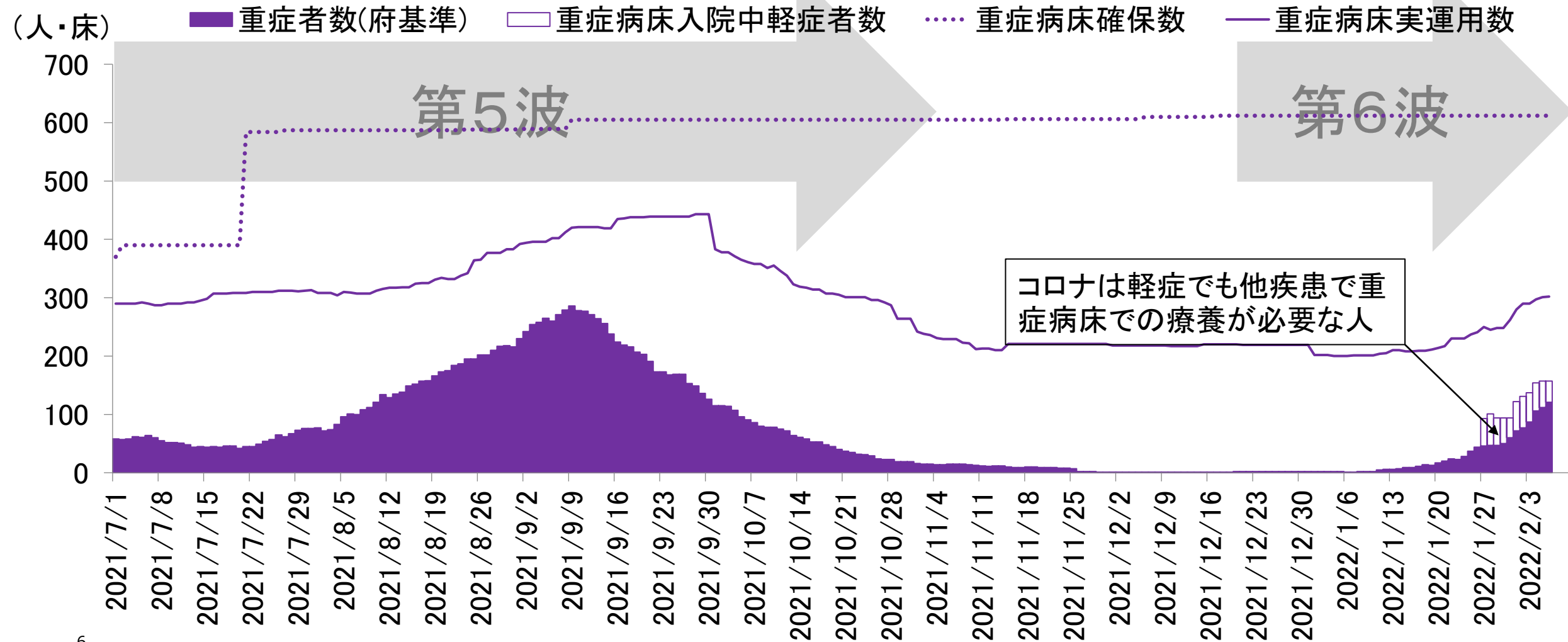
人口100万人あたり死亡者数(公表日別)

■ 大阪 ■ 全国



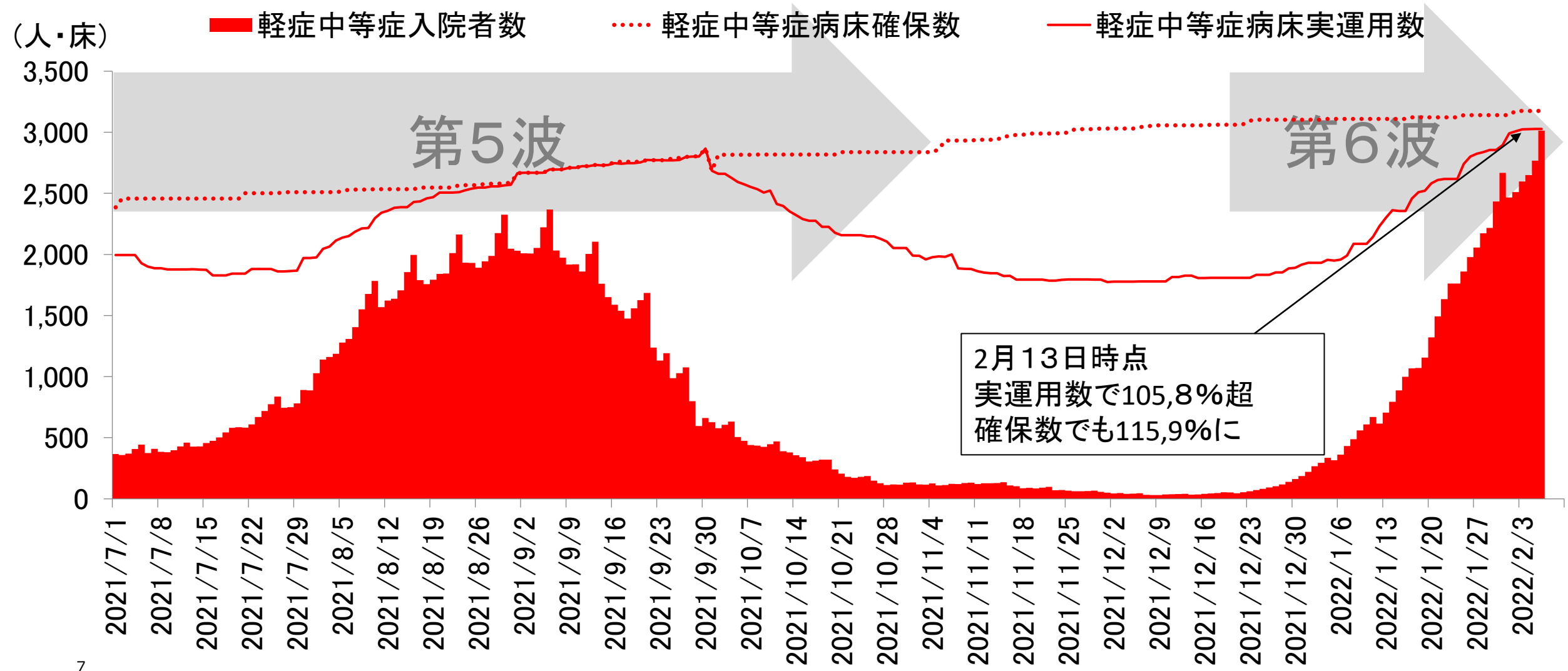
いのちを守れないコロナ対策

大阪府 重症病床 入院者数と確保病床・運用病床数



いのちを守れないコロナ対策

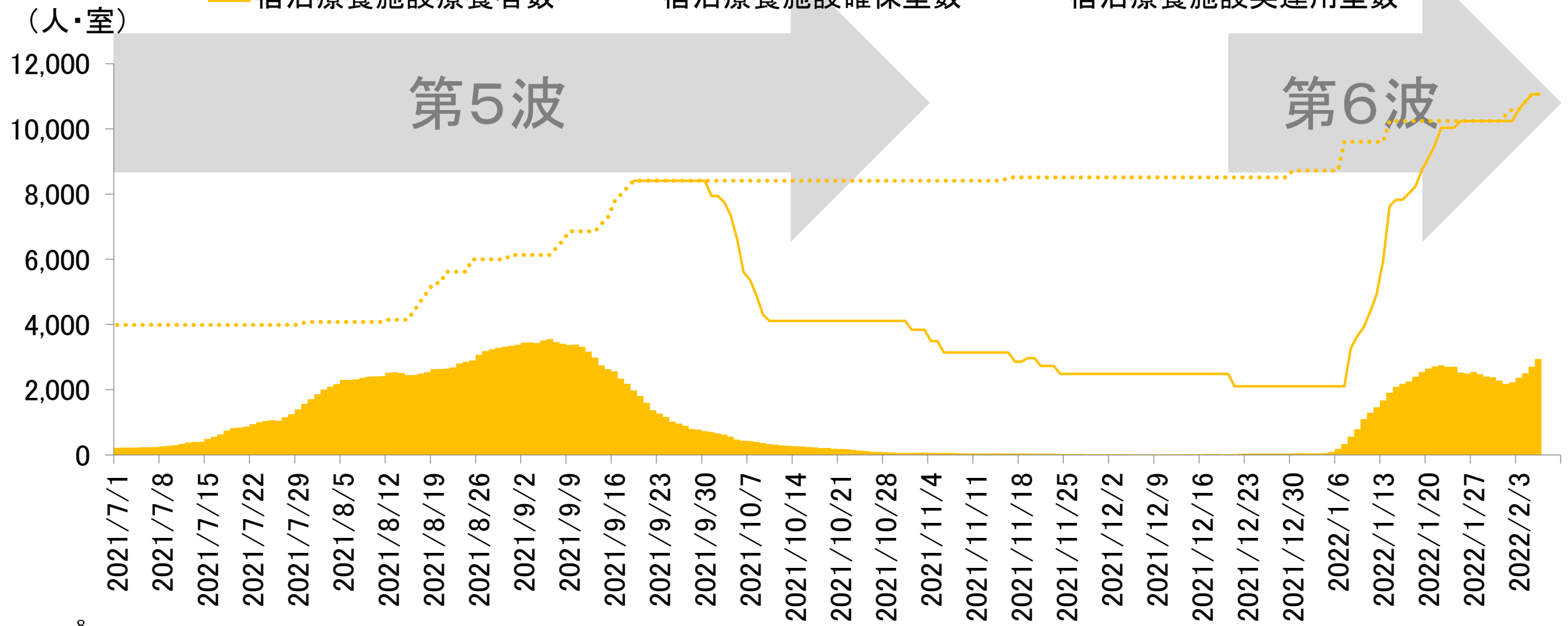
大阪府 中軽症病床 入院者数と確保病床・運用病床数



いのちを守れないコロナ対策

大阪府 宿泊療養施設 入所者数と確保部屋数・運用部屋数

■ 宿泊療養施設療養者数 ●●● 宿泊療養施設確保室数 — 宿泊療養施設実運用室数



いのちを守れないコロナ対策

オミクロン株への大阪府のコロナ対策

医療機関に通知
まで出して！

徹底した入院調整

入院できるのは65歳以上か重症化リスクがあり、
症状がある人のみ

「外来や初期治療で経過観察可能な人」は65
歳以上でも入院できない

「外来から直接入院できるのは酸素吸入など
『中等症2以上』だけ」

宿泊療養の間口を広げたというものの入
所は4分の1

大規模医療養センターというが稼ゼロ

有症状時には迅速に受診、検査

検査を受けにいても受け入れられない

不安を感じる場合は無料検査活用

→キット不足で長蛇の列

「保健所を介さない」自宅療養者への支援SOS
コールセンター

→12万人近い自宅療養者と待機者のカバーが
できる体制にない

ファーストタッチ対象者を40歳以上に重点化→40歳未満は放置

いのちを守れないコロナ対策

待機者・入院調整は増える一方で行われた見直し

- 濃厚接触者判定は事業所や学校等で行う
- 濃厚接触で症状がなければ検査せず**自主的に自宅待機**
- 濃厚接触で症状があれば**自主的に受診**
- ワクチン2回接種済みの40歳未満は症状があっても**自主的に検査し**、医師が判断すれば陽性判定
- **若者は「みなし陽性」保健所からの連絡なし**。SNSに療養解除日程や緊急時連絡先を送信

救急搬送困難事案
は激増

**高齢者、障害者施設への職員応援派遣実績は
1年半で5施設20名**

生活福祉資金貸付は3貸付あわせて461,029件

**検査も療養も本人
まかせ。
これでは感染制御
は不可能**

感染しても「入院できないよ」
というメッセージ!?

知事会見フリップ

10 / 18

フリップ⑩

医療非常事態宣言発令中 大規模な感染拡大が継続中 医療提供体制が極めてひっ迫

○ 高齢者や基礎疾患がある方は、感染対策の一層の徹底を

- ・混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出・移動を自粛すること
- ・飲食店に要請している営業時間を超えて、みだりに出入りしないこと
- ・会食を行う際は、4ルールに留意すること。

- | | |
|-------------------|--------------|
| ・同一テーブル4人以内 | ・2時間程度以内での飲食 |
| ・ゴールドステッカー認証店舗の利用 | ・マスク会食の徹底 |



いのちを守れないコロナ対策

知事会見フリップ

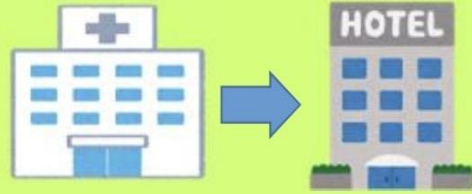
オミクロン株の感染急拡大による医療非常事態宣言期間における緊急支援事業 ① フリップ⑪

- ◆ 軽症中等症病床の使用率が2月7日(月)に100%を超過。2月8日(火)に「医療非常事態宣言」発出。
- ◆ 受入病床の効果的な運用を図るため、4つの緊急支援事業を実施。
➡ 緊急支援期間：2月9日(水)～大阪モデルにおける「非常事態」解除(赤信号消灯)まで

支援 ① 宿泊転送協力金(自宅・施設への転送を含む)

■ 軽症中等症病床において抗体治療薬等による重症化予防の治療を実施。

入院日を初日とし、5日以内に症状軽快または安定した患者を、診療型宿泊施設等に転送させた受入病院に協力金を支給。



【協力金】転送患者1人につき、20万円

支援 ② 退院基準を満たした患者の受入協力金

■ 退院基準を満たしているものの引き続き入院継続が必要な患者の転院等を促進。

転院により患者を受け入れた非コロナ病院等に対し協力金を支給。

年次レビュー



【協力金】受入患者1人につき、20万円

追い出したら補助金!?

早く開けて次を入れる!?

後方で受け入れたらご褒美!?

いのちを守れないコロナ対策

知事会見フリップ

オミクロン株の感染急拡大による医療非常事態宣言期間における緊急支援事業 ②

フリップ⑫

補助金によってさらなる受け入れと施設での受け入れ迫る

支援 ③ 確保病床を上回る患者の受入協力金

■受入病院に対し、令和4年2月3日付けて、休止病床等を活用した患者受入れを要請。

確保病床(2月9日時点)を上回って患者を受入れた病院に対し協力金を支給。

【協力金】受入患者1人につき、20万円



支援 ④ 高齢者施設等における重症化予防協力金

■クラスターが発生した高齢者施設等の患者に対して、抗体治療薬等による治療を提供することで重症化を予防し、病床のひっ迫の軽減を図る。

保健所からの依頼を受け、高齢者施設等への往診を行う医療機関に協力金を支給。

【協力金】登録後初回の往診時100万円(準備経費相当1回限り)
施設への往診1施設につき、30万円



※ 往診1回・患者1人あたり15,100円(回数上限あり)の協力金を別途交付

いのちを守れないコロナ対策

場あたり対応で重症者・死者は増えるばかり

感染制御の検査拡大は取り組まず

- やっとはじまった無料検査もキット不足を理由に「やめて行政検査に切り替える」と知事
- 行政検査のキャパシティは67400件で検査需要を賄えるといっていたのに？（到達は4万件程度）
- 府が確保していた20万キットを希望する診療・検査医療機関に有償配布というが、上限あり
- 名前公表をしていない医療機関は配布数は半分

東京や兵庫では検査機関と提携し検査拡大

- 区民センター（一部）での無料検査実施
- 公園にバスを設置し1日500件の検体採取
- 「定期検査を小学校や保育所まで拡大」との答弁も（東京都のコロナ対策特別委員会）

吉村知事

無症状者に対する
繰り返しの検査の
必要性は低い



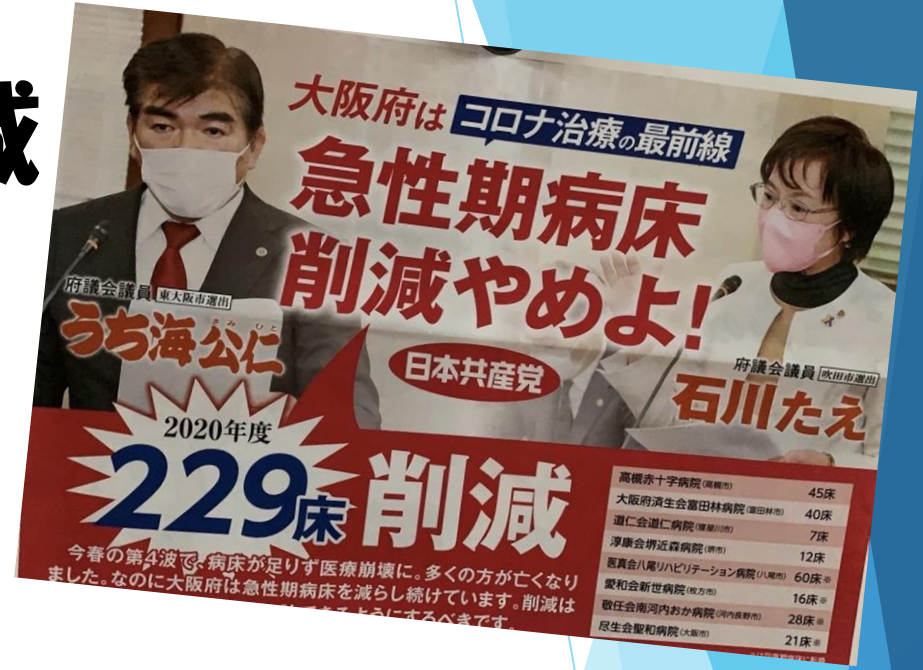
**やる気になればいくらでも方法はある
大阪は感染制御の取り組みが非常に弱い**

いのちを守れないコロナ対策

それでもすすみ続ける病床削減

【2021年度】

高度急性期・急性期・慢性期からの
病床削減、急性期から回復期等へ
の転換等あわせて900床以上を削
減・転換



大阪府が急性期病床を削減する理由
「高齢化社会にむけて
過剰病床を転換し必要病床を確保する」

コロナの病床確保はしている。高齢化社会にむけて病床機能転換は別問題と知事



いのちを守れないコロナ対策

市民の 願いは



- すぐに検査を受けられるようにしてほしい
- 感染しても、安心して療養できるようにしてほしい
- 後遺症に悩む人への対策をとってほしいetc.

- 感染症を診れる公立病院は減らさない
- 保健所数を復活させる
- 無料検査を今すぐ全中学校区につくり、検査体制を整える
- 定期検査は医療機関・こどもの通う施設まで拡大する

★大阪は昨年度**331**億円赤字！

★財政調整基金はR3末見込み**2040**億円(また積み増し)

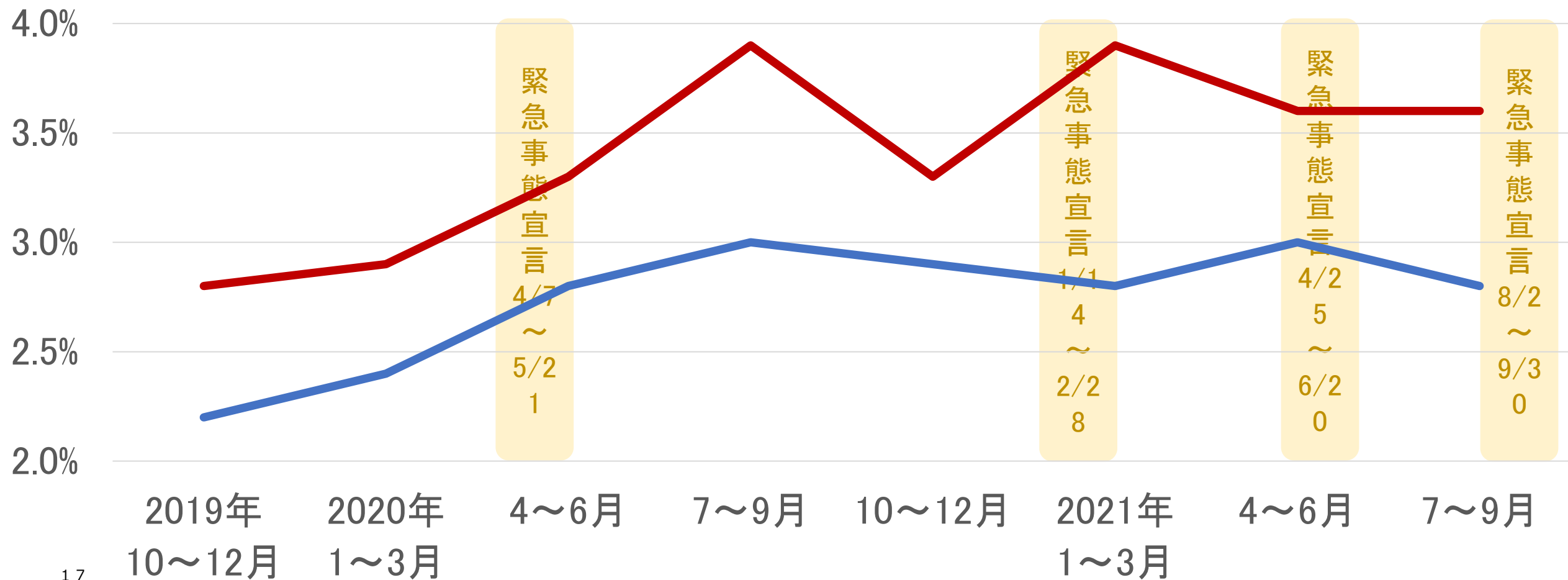
★このお金をコロナ対策に！

暮らしと営業は自己責任

完全失業率

—大阪府 —全国

全国よりも高い
完全失業率

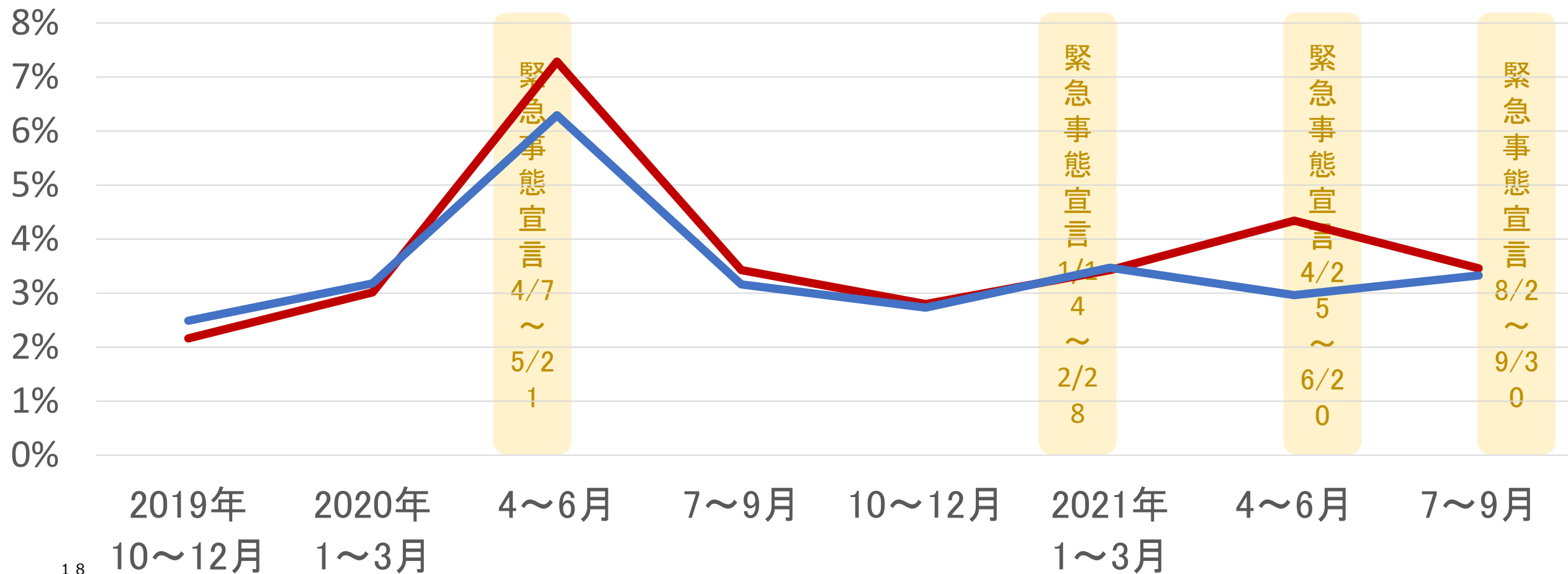


暮らしと営業は自己責任

就業者に占める休業者の割合

—大阪府 —全国

緊急事態宣言
とともに増える
休業者



暮らしと営業は自己責任

営業とくらしは守られていない

『にであう』と雇用拡大…

25歳から34歳が多く

35歳以上になると雇用が減る

中小企業支援は…

ITなど、成長産業への支援策中心。現事業への支援は融資相談が中心。「これ以上、借りても返すめどない」の悲鳴

飲食店には協力金があるが、飲食店以外の事業所への支援策なし
コロナ禍での支援策は「休業要請外支援金」「一時支援金」のみ

〔支援金申請件数の内訳(%)〕

性別	男性 49.3		女性 50.7	
年齢	15~24歳 16.1	25~34歳 36.4	35~44歳 19.6	45歳以上 27.9
雇用形態	正規雇用 70.9			非正規雇用 29.1
主な業種	医療・福祉 27.7	卸売、小売 12.4	製造 11.3	その他 48.6

暮らしと営業は自己責任

「就業日が減った」「収入が減った」が多い

女性とこどもの自殺増加

- 2020年の総自殺者数は2万1,077人（暫定値）。男性は減少
- 女性は934人増加し7,025人と2年ぶりに増加
- 小・中・高校生は統計開始以来最多だった1986年の401人を超えている

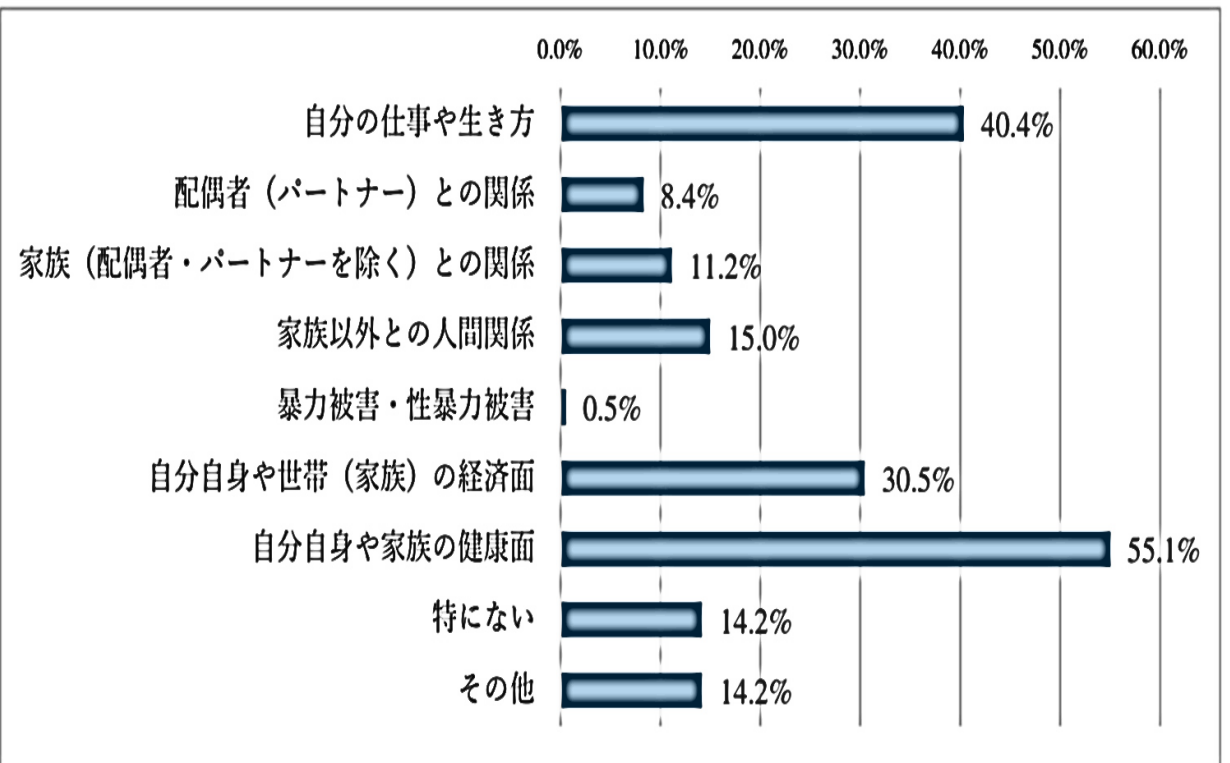
女性の貧困はつかみにくい。高齢女性の貧困も深刻に



女性アンケートでみる深刻さ

【今、困っていること】

[Q9] 今、困っていることは何ですか。【複数回答可】



暮らしと営業は自己責任

いのちが脅かされる危険

老人医療費廃止（2021年3月）

「医療費が10倍に」「必要な医療への抑制が起こっている」など、いのちそのものを危険にさらしている

国保はまた値上げ（別添資料参照）

「払えない」悲鳴にこたえる気なし

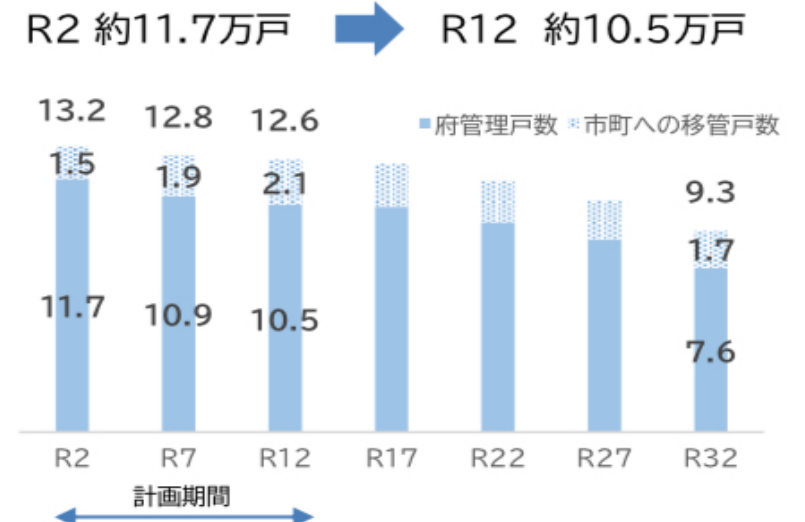
府営住宅をはじめ公営住宅はさらに削減にむかう

府営住宅はなくせという維新議員も

水道の広域化はR6の統合にむけて基盤強化計画

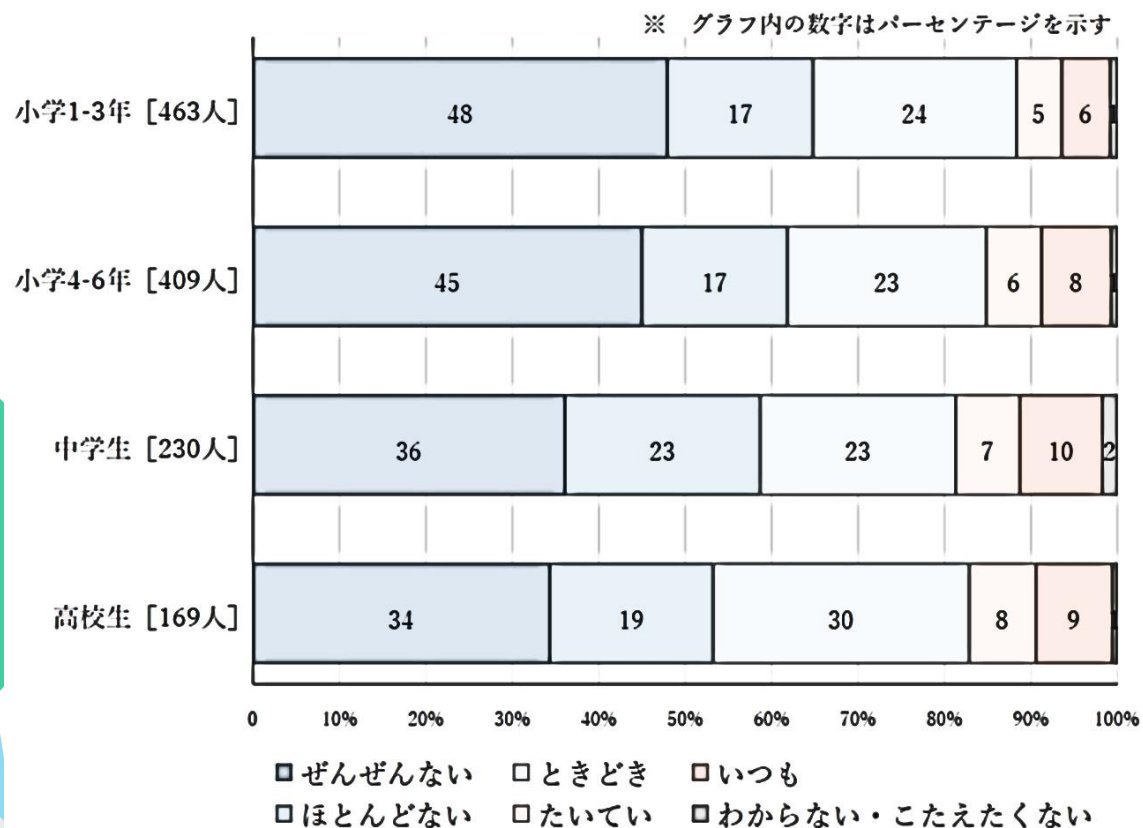
策定

管理戸数の見通し(R12)



こどもたちは競争と分断の渦に

「学校に行きたくない」と感じるこどもは38%こどもの心がむしばまれつつある



広がる感染の中でも学校に丸投げの感染対策

- オミクロン株の濃厚接触者は「感染者と最終に濃厚接触をした日の翌日から起算して7日間」
- 臨時休業の取扱いに
 - ・ 直近3日間の陽性者及び濃厚接触者が学級において複数（15%以上）確認された場合は、原則3日間の学級閉鎖とする。
 - ・ 複数の学級を閉鎖するなど、学年内で感染が広がっている可能性が高い場合は、原則3日間の学年閉鎖とする

**濃厚接触の特定から、学習支援、オンライン学習のこどもへの対策など、全て学校現場で対応せよと。
こどものケアまでできるのか？**

こどもたちは競争と分断の渦に

いま必要なのはこどもおの心に寄り添うことなのに…

コロナ禍でも足を止めないチャレンジテスト・すくすくウォッチ

休校、学級閉鎖、不具合なタブレット端末による家庭学習で、落ちついて学べないことは考慮しない

コロナ禍でもすすむ高校統廃合

移管される市立高校も「3年連続定員割れ」の対象に
高校統廃合によって、地域に高校が一つもない事態も

35人学級は国まかせ

コロナ禍で明らかになった少人数教育の重要性を認識していない

カジノによる「経済対策」の推進

「大阪のさらなる成長」!? 2029年IR開業に向けて

整備計画案

- 長期・安定的な事業実施35年間
→延長30年
- 初期投資 1兆800億円
- 年間売り上げ 5200億
→ゲーミング4200億
- IR来場者見込み 年間2000万人
→国内1400万人
- 納付金、入場料見込み1060億円 (大阪府市で折半)
- 毎年の必要経費合計 55億円

基本構想から大幅変更

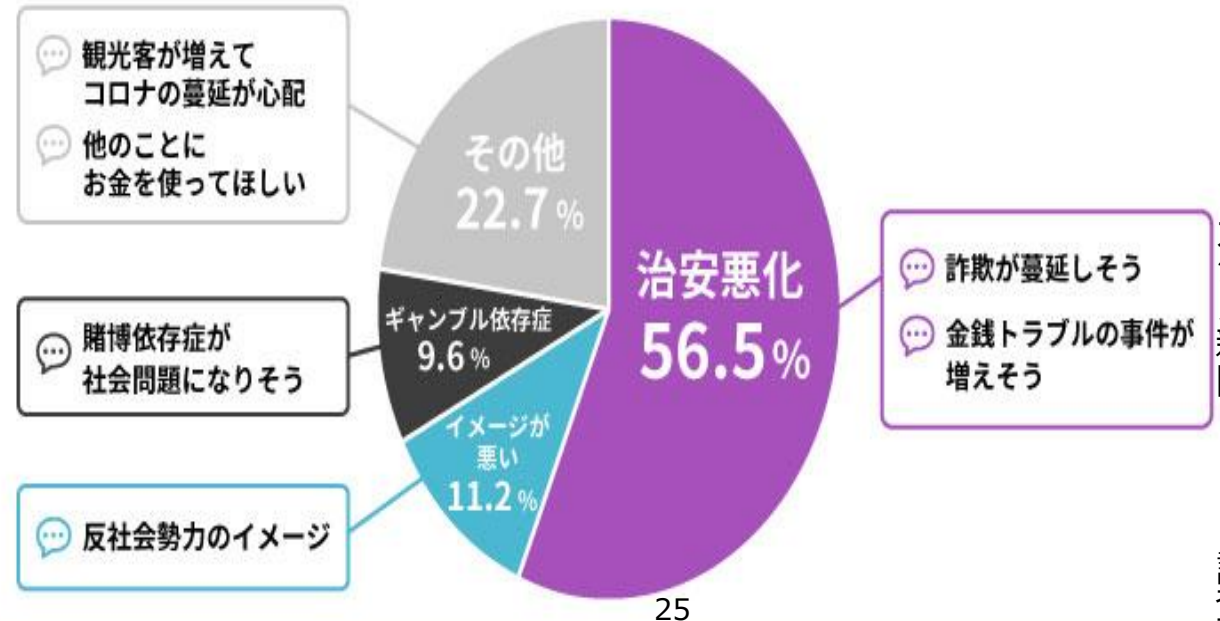
	基本構想 (2019年12月)	区域整備計画案 (2021年12月)
敷地面積	約49ha	約49.2ha (賃料884億円/35年、428円/㎡/年)
投資規模	9,300億円	1兆800億円 (建設関連7,800億円+初期投資3,000億円)
施設床面積	100万㎡	77万㎡ うちカジノ6.5万㎡
来場者数	1,500万人/年	約2,000万人/年 うち日本人約1,400万人/年
のべ利用者数	IR全体2,480万人/年 うちカジノ590万人/年 カジノのうち日本人433万人/年	カジノ1,600万人/年 うち日本人1,070万人/年
売り上げ	IR全体4,800億円/年 うちカジノ3,800億円/年	IR全体5,200億円/年 うちカジノ4,200億円/年

カジノは打ち出の小づち？

- 毎年カジノで4200億の売り上げをどうやって上げる？
→ 「依存症患者」を大量につくる
- 負けた人のお金で経済対策？
→ カジノにかけられるお金を消費に回すほうが経済効果は高い
- 社会的損失については推計しない

カジノによる治安悪化への不安「他の事にお金をつかってほしい」という願いが多い

Q. 大阪 IR に **反対** の理由は？



カジノ新聞2022調査

2025大阪・関西万博に向けて加速

- 最優先ですすめられる会場整備と交通アクセス
- 輸送能力向上にむけてメトロ車庫増設も府市で費用負担
- 万博土壌対策とIR土壌対策と合わせると1578億円（大阪市港営事業会計）
- 会場建設費だけで当初の1250億円1850億円に膨れ上がり（国、府市、経済界で負担）



賛否拮抗報道もある。博打で大阪の再生は出来ない。府民密着型支援への転換を力いっぱい呼び掛ける時！

カジノ万博をやめればくらしは守れる

- 全自動検査機は1台1億円
- 介護従事者への1人2万円の給付金は約50億円でできる
- 収入が減少した非正規労働者に1人5万円の「くらし支援緊急給付金」の給付は約629億円
- こども医療費窓口負担無料化にかかる経費は入院通院あわせて約9億円
- 廃止した老人医療費復活に必要な経費は約20億円
- 35人学級を全小中学校ですすめるには約68億円（R3ベース）

府政の主人公は府民

府議団の提案



- 財政調整基金の活用
- 減債基金への積み立てを一時中止
- IR誘致等の削減
- なにわ筋線、淀川左岸線延伸部など不要不急予算削減
- 「中学生チャレンジテスト」「小学生すくすくウォッチ」中止
- 府議会議員報酬5割削減を1年間継続
- 府債の追加発行などなど



コロナから命まもる

緊急対策求め
17回の申し入れ

無症状者の
無料検査実施

高齢者・障がい者施設職員の定期検査を実施、継続、再開

大規模医療・療養
センター設置

病床確保病院
への補助金支給
前倒し

コロナ対応にあたる
保健師など
保健所職員増員、応援職員派遣

大阪健康安全基
盤研究所でゲノム
解析開始

子ども・教育

知的障がい支援
学校新設へ(大阪市
西淀川区・2024年4月
開校予定)

小学校の少人数(35
人)学級を全学年に
拡大(現在小2まで。2022
年度から年1学年ずつ拡大)

府立高校つぶし
中止を一貫して
要求

全府立高校にス
クールソーシャル
ワーカー配置

府立学校の全体育館
に温湿度計を設置

学校の危険ブ
ロック塀改修を
実施

府立高校校舎の
雨漏り改修実施へ

医療・保健

子ども・障がい者などの
精神病床入院費への補助
を復活・拡充

国民健康保険料のコロナ
減免を実施

雇用・営業

コロナ営業自粛業者へ給
付金を支給(休業要請支援金、
休業要請外支援金、営業時間短
縮協力金)

中小業者へのコロナ緊急
融資を実施

住まい

府営住宅“地位承継”を子
や孫へ拡大

府営住宅家賃のコロナ特
例減免を実施

コロナによる住宅困窮者
へ府営住宅を提供

ジェンダー

「性暴力救援センター・大阪
SACHICO」の初診医療費
への補助を実施

パートナーシップ宣誓制度を
創設(2022年1月までに106組が
宣誓)

不急の開発、カジノ中止

「大阪都」構想、「府市一元化」
路線の中止を要求

カジノ誘致
中止を要求

なにわ筋線、
淀川左岸線
延伸部など不
急の開発中
止を一貫して
要求

住民の声を政治へ

府民請願104万人全ての紹
介議員に。うち96万人は共
産党だけが紹介

コロナ対策強化、核兵器廃
絶、国政私物化疑惑解明な
ど、府民要求に根ざした国
への意見書44本を提案



**コロナから府民のいのちと暮らしを守る
防波堤として今議会も頑張ります**

日本共産党大阪府議会議員団